

将来推計人口データから読み解く地域の未来

社会システムコンサルティング部 グループマネージャー 小林 庸至

わが国や地域の将来のあり方を考える際によりどころになるのが、国立社会保障・人口問題研究所が継続的に発表している将来推計人口データである。本稿ではまずこの推計値について、推計の前提となる各種仮定や推計値と実績値との乖離（かいり）等、データを見る際に意識しておきたいことを整理する。さらに、政策の立案・検証に将来推計人口データを活用することの有効性について述べる。

■ 将来推計人口データを見る際に意識しておきたいこと

将来推計人口は、国勢調査の人口データをベースに、出生・死亡についてそれぞれ三つの仮定（低位・中位・高位）を置き、それらの組み合わせによって9パターンの推計が行われている。

まず、総人口について、1997年推計から2023年推計まで6時点の推計値と実績値を比較することで、推計がどの程度「当たったか」を見てみよう。最も参照されることが多い「出生中位・死亡中位」の推計値を見ると、6時点の推計全てにおいて推計値が実績値を下回っており、実態よりやや過小な推計になっていた。ただ、2024年人口に関して各推計値と実績値との乖離を見ると、最も乖離が大きい2006年推計でも「▲3.1%」であり、それほど大きいものではない。

次に、推計結果を左右する各種仮定について見てみよう。まず、出生・死亡の仮定について見ると、出生数の実績値は中位と低位の間、死亡数の実績値は高位に近い水準であり、どちらも推計値の範囲内におさまっていた。一方、実態との乖離が目立つのが海外人口流動の仮定であり、2023年の外国人入国超過数の実績値は24.2万人だが、直近の推計では16.4万人、それ以前の推計では約7万人と実態よりかなり過小な仮定になっていた。入国する外国人の多くは生産年齢人口に該当することから、結果、生産年齢人口の推計値は出生・死亡の仮定によらず実績値を下回ってしまっている。

最後に、地域別の総人口について実績との乖離を確認してみよう。2020年の実績値と推計値を比較すると、市区町村によって2013年推計では32～▲28%、2018年推計では30～▲24%の乖離があった。このように地域別に見る場合には最大で3割程度乖離が生じうることを念頭に置く必要がある。

■ 将来推計人口データを活用した政策立案・検証の有効性

地域別の推計値を見ると、推計時点によって将来動向が大きく変化している自治体があることに気づく。その顕著な例が千葉県流山市である。同市の2020～40年の人口変化は、2013年推計では「27%減」と予測されていたが、2023年推計では「18%増」とV字回復している。同市は「母になるなら、流山市。父になるなら、流山市。」をキャッチフレーズに子育て支援に力を入れており、その成果が表れたものとみられる。また、流山市と同様、子育てしやすい自治体として評価の高い千葉県印西市も、2020～40年の人口変化を見ると、2013年推計では「17%減」、2023年推計では「15%増」と大きく改善している。

このように政策によって地域の未来は大きく変わりうる。人口減少を変えられない未来として捉えるのではなく、このデータを「暗い未来を幸せな未来に変える」政策の立案・検証に大いに活用していきたいものである。